

柳泉園組合管理者
野 崎 重 弥 様

要 請 書

要請者代表	西東京市北町 3-4-5	森 輝 雄
要請者	東久留米市南沢 5-13-12	川 井 満
要請者	清瀬市松山 1-31-2	佐 藤 道 子



私たちが本年 7 月 4 日付で提出した住民監査請求に対し、貴組合監査委員は、同 8 月 31 日付（19 柳泉監発第 11 号）書面において、本件監査請求を棄却する旨の決定をしました。以下に監査委員が行なった判断の問題点を指摘しつつ、貴組合に対する下記の要請を行ないます。

もとより、監査結果については貴組合執行部が評価をすべき立場ではありません。ただ、監査結果を貴組合への追い風などと勘違いすることなく、改めべきところは真摯に改めて、近隣住民はもとより圏域市民に疑念を生じさせないようにしていただきたく要請を行なうものです。

記

監査委員は「1、事実関係の確認」の中で、「小金井市に関する記述の部分については当監査委員の職務権限外なので監査の対象としない」と述べる一方で、その（3）の中では「小金井市一般廃棄物処理基本計画」の追記について言及しています。小金井市側の事情を除外しては結論が出せないにもかかわらず「対象としない」と言い、一部をご都合主義的に引用するなどは、とても監査といえるものではありません。

柳泉園組合はいうまでもなく圏域 3 市の一般廃棄物を中間処理するために創設された一部事務組合です。したがって、当然、圏域外からの廃棄物の搬入処理を予定した施設ではありません。また同時に、廃棄物の処理及び清掃に関す



る法律（以下、廃掃法）第6条第1項、第2項の規定にのっとり、柳泉園では圏域外への搬出処理を、当然のものとしては予定していません。現クリンポート建設時に、過大設備だとの指摘を受けながらも予備炉を含め 105 トン炉を三基設置したのは、廃掃法 6 条の自区内処理の原則を守るためであったことを再確認しておきたいと思います。

柳泉園が広域支援の名の下に小金井市の一般廃棄物を受け入れるのならば、少なくとも柳泉園が行なっている自区内処理を原則とした基本計画と同等の計画を小金井市が策定していることを条件としなければなりません。柳泉園は税金で運営されている施設です。商業施設ではありません。また、広域支援といっても、小金井市が法に違反していないことを確認しないまま、つまり疑義のあるものをそのまま受け入れることができないのは自明のことです。その意味で、監査委員が行なったように、小金井市に関する記述を職務権限外として捨象するわけにはいかないのです。

さて、小金井市を圏域に含んでいた二枚橋衛生組合は 2005 年 7 月に、二枚橋の焼却炉を 2007 年 3 月限りで稼働停止とすることを決定しました。その後、2006 年 3 月に国分寺市との共同処理を想定した「小金井市一般廃棄物処理基本計画」を策定しました。しかし、その中では年間 1 万 2 千トンにも及ぶ膨大な処理不能量についてはなんら言及していませんでした。つまり廃掃法 6 条 1 項にいう「一般廃棄物処理基本計画」になっていなかったということです。明らかに廃掃法 6 条違反です。

小金井市は違法状態のまま、2006 年 10 月 3 日、この処理不能量を「多摩地域ごみ処理広域支援第 2 ブロック協議会」に持ち込み、広域支援の要請を行ないました。柳泉園は圏域外の一般廃棄物の処理を行なえる規定を持っていなかったにもかかわらず、この要請を受け 2007 年 4 月 27 日に小金井市との間にごみ受け入れの契約を締結してしまいました。小金井市の違法に手を貸し、サポートしたのです。違法行為を行なっている相手方と「適正に」契約をしても契約

自体が公序良俗に反し無効であることは多言を要しません。

この違法を覆い隠すために、柳泉園は 2007 年 5 月になって「近隣市及び組合との連携として、多摩地域ごみ処理広域支援体制実施要領に基づき、広域支援体制を維持していく」と称する一文を入れた「柳泉園組合一般廃棄物処理基本計画」を策定しました。あとから作った規定で前の行為を救済することができるのなら「何でもあり」の世界になってしまいます。

小金井市に至っては、さらに時間を経た 2007 年 7 月 25 日になって基本計画に支援の継続を「追記」として盛り込み、廃掃法 6 条 1 項の「一般廃棄物処理基本計画」としています。しかし、2007 年 2 月 27 日に開かれた柳泉園議会において管理者が「(平成) 19 年度の 1 年間については受託を考えております」と明言しているように、今回の広域支援の措置は単年度限りのものであって、小金井市が「継続」と追記すれば継続になる性質のものではありません。小金井市の一般廃棄物処理基本計画は、広域支援という単年度限りの措置が 10 年間継続することを前提に作られた架空の処理計画であって、廃掃法 6 条に言う「一般廃棄物処理基本計画」には到底なりえていません。いまだに違法状態が「継続」としていると表現するほうが適確でしょう。

貴組合監査委員は言及を避けたが、違法な相手方との契約は無効です。その契約に基づく公金の支出は「違法な公金の支出」となります。その意味で私たちは監査委員の監査結果を受容することはできません。

貴組合に対しては、いまだ違法状態を続けている小金井市との間で締結された契約を解除すること、また、今後広域支援に基づく新たなごみの受け入れ契約を締結しないこと、及び、契約の継続、更新その他、小金井市のごみを受け入れるための措置を講じることのないようにつよく要請いたします。